

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和 8年 2月 1日から 令和 9年 1月31日まで

一般社団法人 綏幸舎

1 事業実施の方針

福岡市及び近郊の各自治体の生活困窮者自立支援センターや保護課や救護施設、病院等や更生保護施設への周知に取り組み、また、各自治体及び更生施設との連携体制を整えます。

前年に引き続き、セーフティネット住宅登録の啓蒙活動を行っていきます。

2 事業の実施に関する事項

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額 (千円)
法第62条第一号に掲げる業務	該当なし				
法第62条第二号に掲げる業務	① 住まい探しに係る相談 ② 不動産店への同行による入居支援 ③ 家賃債務保証機関の紹介・取り次ぎ 継続保証委託料2千円/月毎 保証人代行の場合5000円 ④ サブリースによる物件提供 ※生活保護受給者は住宅扶助の範囲内の金額	①②③ ④ 事務所及び福岡都市圏	① ② ③ 3名 ④ 2名	住宅確保要配慮者 全般 ① 50名 ② 30名 ③ 10名 ④ 150名	77,206
法第62条第三号に掲げる業務	① 定期的または随時の訪問等による見守り ② 一般的な生活相談	①②③ 事務所及び福岡都市圏	2名	住宅確保要配慮者 全般 ① 150名 ② 150名	

法第62条第4号に掲げる業務	該当なし				
法第62条第5号に掲げる業務	該当なし				
法第62条第6号に掲げる業務	該当なし				

<p><b>連携内容①</b> 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<p>令和7年8月26日、福岡県住宅確保要配慮者居住支援法人連絡協議会・福岡市居住支援法人連絡協議会に参加。 令和7年11月6日及び17日、国土交通省令和7年度居住支援研修会に各種セミナー参加。</p>
<p><b>連携内容②</b> 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<p>令和7年10月15日、福岡市保険医局精神保健・難病対策課より講演会「こころねっと かこむ」に講師として参加。</p>
<p><b>人材育成</b> 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。</p>	<p>各種セミナー参加による自己啓発。 経験によるノウハウをマンツーマンで指導。 支援前活動として各種官庁への同行訪問。 支援活動として支援者宅への同行訪問。</p>